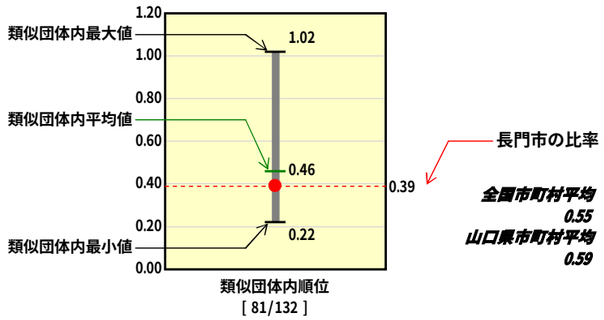
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 長門市

人　　口	40,421	人(H20.3.31現在)
面　　積	357.92	㎢
歳入総額	20,631,683	千円
歳出総額	20,258,193	千円
実質収支	341,225	千円

財政力

財政力指数　[0.39]

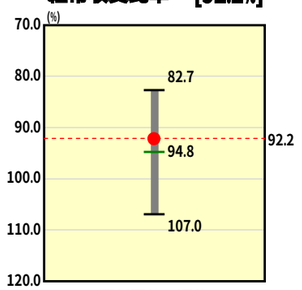


類似団体内順位
[81/132]

全国市町村平均
0.55
山口県市町村平均
0.59

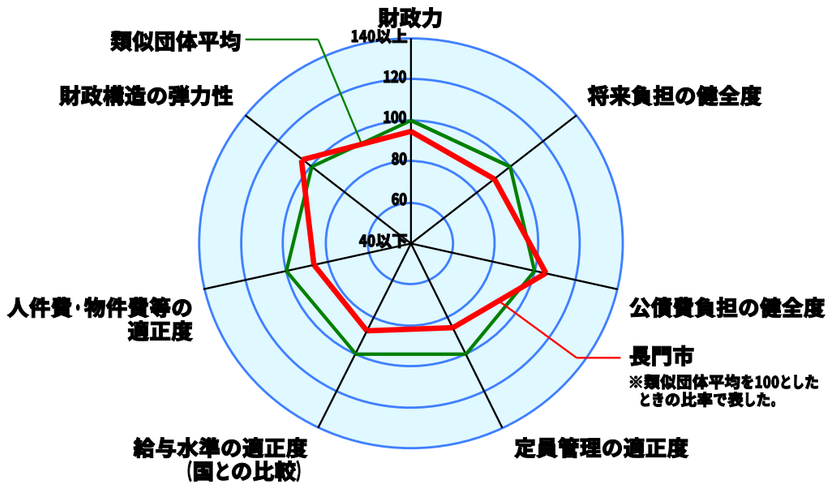
財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.2%]



類似団体内順位
[37/132]

全国市町村平均
92.0
山口県市町村平均
93.9



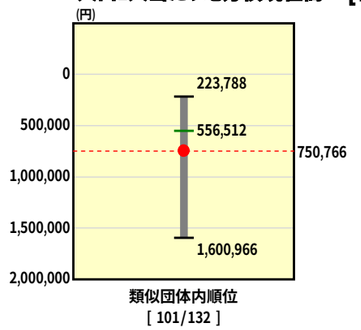
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高　[750,766円]

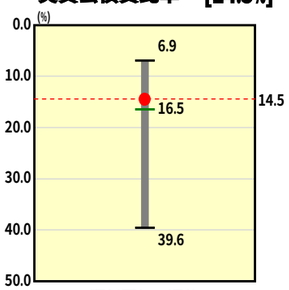


類似団体内順位
[101/132]

全国市町村平均
446,922
山口県市町村平均
490,374

公債費負担の健全度

実質公債費比率　[14.5%]

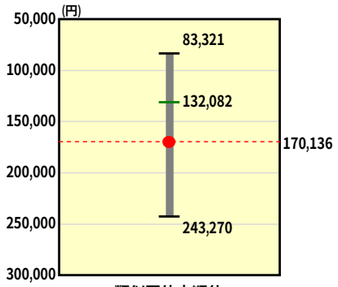


類似団体内順位
[35/132]

全国市町村平均
12.3
山口県市町村平均
14.4

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[170,136円]



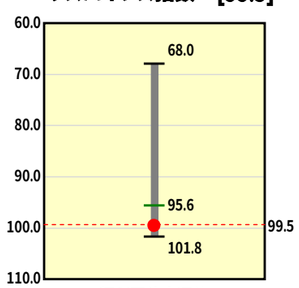
類似団体内順位
[105/132]

全国市町村平均
116,898
山口県市町村平均
119,573

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.5]

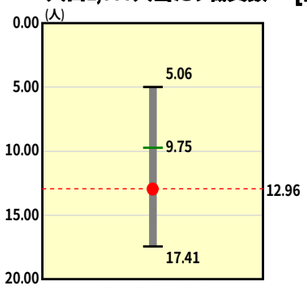


類似団体内順位
[124/132]

全国市平均
97.0
全国町村平均
93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[12.96人]



類似団体内順位
[107/132]

全国市町村平均
7.82
山口県市町村平均
8.81

分析欄

財政力指数:
基準財政収入額の微減に対し、基準財政需要額が事業費補正をはじめ大幅な減となったため財政力指数が0.01ポイント向上しているが、長引く景気低迷による税収減に加え、主要産業が少ないこと等により財政基盤が脆弱で、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も、徴収率向上に向けての具体策に取り組む。

経常収支比率:
経常一般財源収入額は減となったものの、歳出削減や退職手当債の借入れにより、経常経費充当一般財源額が大幅な減となったため前年度比0．1ポイントの上昇に留まった。今後は、職員数の削減や継続的な歳出削減に取り組むとともに自主財源の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費が類似団体平均を上回っているのは、主に人口規模に比べ職員数が多いためである。集中改革プランに沿って職員数を削減するとともに、物件費の更なる削減や老朽施設の統廃合、指定管理者制度の拡充やアウトソーシングの活用により、施設管理コストの削減を行う。

ラスパイレス指数:
類似団体・全国市平均ともに上回っており、全国的にも高い水準にある。平成18年4月からは国の給与構造改革に準じ、給与表の改定を行い、平成20年度には行政職給料表(二)の導入を行ったところであるが、今後も引き続き更なる給与制度の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
市町村合併以降、生活関連社会資本の平準化に優先的に取り組んでいるため、人口1人当たり市債現在高は類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度においては、公的資金補償金免除繰上償還制度により公債費負担の平準化を図るなど、今後も、プライマリーバランスを維持し市債残高を削減していく。

実質公債費比率:
平成19年度は合併前後の大型投資事業の元金償還の開始により公債費が増大するという実質公債費比率を増加させる要因があったもの、算定方法の一部変更により、全体として実質公債費比率は低下した。今後は平成21年度まで行われる公的資金補償金免除繰上償還制度を積極的に活用したり、今後取り組む新市建設計画に位置づけられた主要事業については、その必要性、緊急性を再度精査し、事業の取捨選択を行い、身の丈にあった財政基盤の確立に努める。

人口1,000人当たり職員数:
合併市であるため、職員数は依然高い数値となっているが、集中改革プランに基づく取り組みにより、19年度末までの2年間で43人の削減(進捗率43%)となっている。今後も、計画前倒しにより適正な定員管理に努めていく。